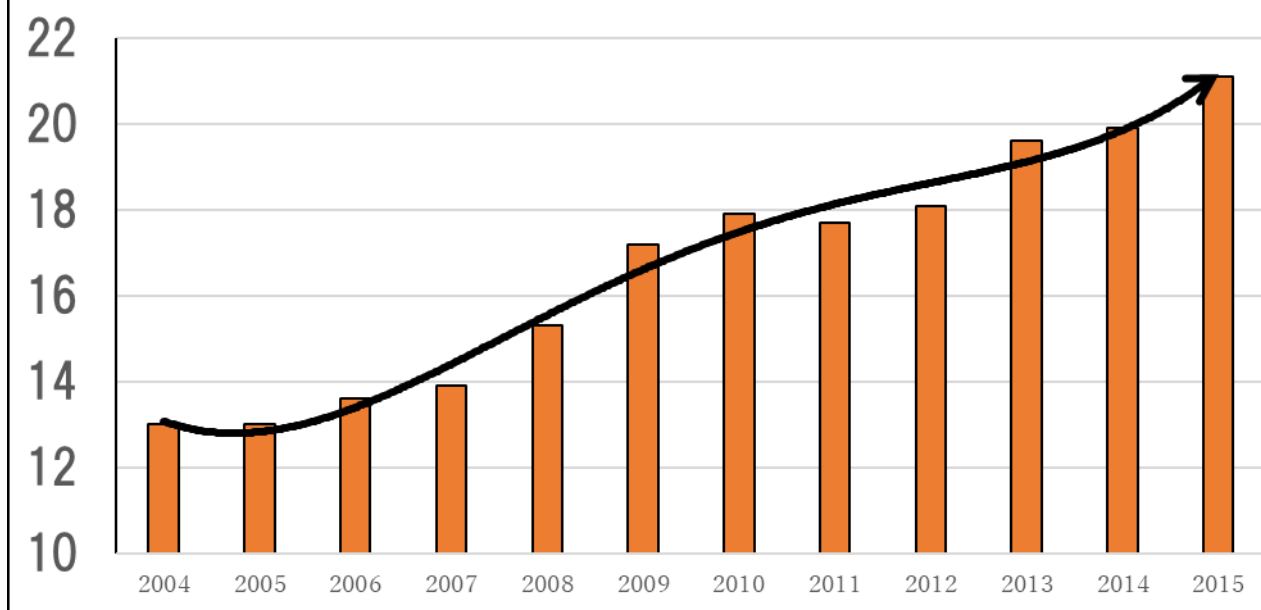


2018年度国の政策と地方行財政の課題②

積立基金残高(兆円)



(資料) 総務省「地方財政状況調査」等より作成。

地方自治体の積立金残高が平成元年以降、最高となっている。個別自治体による差はあるものの、2015年度(平成27年度)決算ベースで23.3兆円となり、東日本大震災分の特定目的基金2.3兆円を除いても21兆円強と、1992年度(平成4年度)の20.7兆円を上回る規模となった。平成に入ってから基金残高が最低であった2005年度の13兆円の時点と比較すると、特定目的基金の増加が大きく3.8兆円増、次いで財政調整基金の増加3.7兆円増となっている。2018年度予算編成、地方自治体の財政運営の検討に向けて、2017年5月下旬以降、総務省も基金の積立状況に関する調査を行い、基金積立の目的や方向性について検証を行っている。その際に、留意すべき事項は「ストックからフローへの逆流」である。

従来の財政運営では、維持管理等必要支出や将来確実に負担が求められる退職給与、さらには不確実ながらも一定の確率の中で備えるべきリスク等への認識を先送りし、有形・無形の負のストックとして堆積させてきた。しかし、そうしたフロー問題のストック問題への転嫁が経済社会の成熟化と共に限界に達し、今後の財政運営ではストックに堆積した維持更新費用など潜在的コスト問題が現実の支出として顕在化する。その顕在化をフロー(毎年度の負担)でいかに受け止めるかが大きな課題となる。上下水道等生活インフラの例でいえば、施設の老朽化が限界に達して一気に巨額の更新維持投資等が必要となり、毎年度のフローの税負担や使用料金の多額の引上げに転嫁する構図(ストック問題のフロー化)である。社会保障費の将来的拡大も視野に入れたストック問題のフロー化に対処するため、基金を積み立てる等その内容を明確化して展開することが自治体経営にとって不可欠となっている。ストックに堆積した潜在的リスク等を毎年度の負担であるフローに転嫁し、住民負担を拡大して施設や公共サービスを維持するのか、それとも公共サービスとしての必要性を再検証し破棄するのか、民間手法の導入など提供手法を本質的に変化させるか、自治体経営では、公共施設の再編に限らず「あれかこれか」の選択が、すべての政策領域で重要となっている。

加えて、2018年度は、賃金や原材料等コストの増加によって物価の上昇圧力が高まる可能性があり、金融政策も転換期を睨む流れとなる。そうした中で体力の強い地方財政の構築が必要となる。